

今後の地域スポーツの推進方策に関する提言（概要）

平成27年6月30日 今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議

今後の地域スポーツの基本的方向性

- 急速な少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化が進む我が国において、**スポーツに期待される役割や機能が拡大**
- 地域スポーツは、**健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化**等につながるものとして、一層の充実が必要
- **多様化するライフスタイルやニーズに対応した地域スポーツ環境（プラットフォーム）を整備し、国民のスポーツ参加を促進することが重要**
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も続くレガシーとして、地域スポーツにおいて、**新たな施策・制度の構築を強かに推進**することを期待

地域スポーツの推進方策

1 地域スポーツを担うプラットフォーム

① 総合型地域スポーツクラブ

- 従来、創設・育成に重点を置いてきたが、財政的な自立を含め、**質的な充実を図ることが重要**
- 多様なニーズや地域課題に応えるため、**新たな取組・形態によりクラブを発展**

② 新たなプラットフォーム

- ショッピングセンター内における子供に対する**体育・学習・文化活動等の放課後教室の開催**など、**スポーツ活動とスポーツ以外の活動を同じ空間で実施する取組が増加**
- このような取組は、**ライフスタイルやニーズが多様化する中、気軽にスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツ無関心層への働きかけとしても効果を期待**
- 国においても、**公民館、文化施設、障害者交流施設、ショッピングセンター、商店街等において、新たに地域スポーツ活動を行う取組を支援**することを期待

2 「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わり方へのアプローチ

効果的な取組例

- ① **スポーツを通じた健康増進**
 - **スポーツ無関心層向け健康ポイント等のインセンティブ付きスポーツプログラム（スポーツウエルネスプログラム等）の実施**
 - **予防医学・介護の観点からのガイドライン・プログラムの策定** 等
- ② **スポーツを通じた地域活性化**
 - **地域のスポーツ活動支援のためのファンドレイジング（寄附による財源獲得）の仕組みの形成**
 - **地域スポーツコミッションの活動支援** 等
- ③ **スポーツを支える人材の育成**
 - **スポーツ指導者等の充実（コーチ育成者の養成、予防医学・健康分野の専門的指導、マネジメント人材の育成 等）**
 - **スポーツボランティア文化の醸成**
- ④ **スポーツを支える研究活動の基盤整備**
 - **大学等の体育・スポーツに関する研究の戦略的な推進**

参考資料 3

今後の地域スポーツの推進方策に関する提言

(総合型地域スポーツクラブ関係部分抜粋)

平成27年6月30日

今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議

I. 今後の地域スポーツの方向性

1. 地域スポーツの現状及び課題

- 総合型地域スポーツクラブについては、平成26年7月現在で3,512クラブ(市区町村設置率80.1%)が設置され、地域住民のスポーツ参加機会の増加、地域住民間の交流の活性化、元気な高齢者の増加などに効果を上げているものの、会員、財源、指導者の確保等の課題を抱えており、総合型地域スポーツクラブの今後の在り方についても検討が必要となっている。

II. 地域スポーツの推進方策

1. 地域スポーツを担うプラットフォーム

(1) 総合型地域スポーツクラブ

- 総合型地域スポーツクラブについては、これまで創設・育成に重点を置いてきたが、改めてクラブの在り方を検討し、関係者間で目指すべきクラブの姿のイメージを共有し、PDCAサイクルの観点から、自己点検・評価を継続的に実施しつつ、多様な財源の確保をはじめ、財政的な自立を含め、質的な充実を図っていくことが重要である。
- また、総合型地域スポーツクラブの運営に当たっては、受益者負担の原則をより一層促進するとともに、スポーツの価値や意義を高めていくことが望まれる。
- 総合型地域スポーツクラブは、「多種目・多世代・多志向」という形態としての特徴のもと、健康志向や楽しみ志向のニーズを有する地域住民を対象とした活動を中心に行っているクラブが多く見られる。
- 今後、地域やクラブの実情に応じて、多様なニーズや地域課題に応えるための「社会的な仕組み」として充実・発展するため、例えば、
 - ・競技力向上やアスリートの発掘・育成、学校やスポーツ少年団との指導協力、高齢者の健康づくり、障害者のスポーツ活動支援などの特定の活動に重点を置くクラブ
 - ・都市部を中心にした民間フィットネスクラブや学童保育・放課後教室と連携するクラブ
 - ・官民連携・公設民営や複数自治体の共同設立などの新たな設立形態によるクラブ等の新たな取組・形態により、クラブを発展させていくことが重要である。
- 地域住民に対する情報提供を充実し、総合型地域スポーツクラブに参加する意義やその果たす役割、スポーツの価値を認識してもらうことにより、地域住民が主体的に参画する「わがまちのクラブ」として、まちのシンボルとなることが重要である。
- また、自立したクラブ運営や活動を継続して実施するために、法人格の取得や指定管理者制度の活用、近隣クラブとのネットワーク化の構築など、自己財源の確保に向けた取組の一層の充実が重要である。